



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井上 純一 TEL 03-6253-2100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,612,688	33.1	161,815	90.1	147,310	88.7	118,551	84.6	109,990	90.1	150,700	57.2
2021年3月期	1,211,725	△10.2	85,140	17.7	78,074	20.9	64,219	50.7	57,873	70.4	95,872	583.3

（参考）税引前利益 2022年3月期 141,274百万円 2021年3月期 74,243百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	565.45	—	16.7	8.1	10.0
2021年3月期	298.00	—	10.2	4.8	7.0

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,934,965	807,122	712,654	36.8	3,688.00
2021年3月期	1,558,125	682,157	607,921	39.0	3,102.52

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	92,584	△205,234	89,222	181,152
2021年3月期	174,323	△77,555	△68,956	195,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,595	33.6	3.4
2022年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	23,290	21.2	3.5
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		23.2	

2022年3月期の期末配当の内訳は普通配当が60円、記念配当が5円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	19.1	140,000	△13.5	138,000	△6.3	110,000	△7.2	100,000	△9.1	517.50

（参考）税引前利益 通期 133,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	204,653,315株	2021年3月期	204,608,615株
2022年3月期	11,417,375株	2021年3月期	8,664,390株
2022年3月期	194,516,547株	2021年3月期	194,202,034株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	830,870	39.5	45,542	210.0	83,441	90.8	23,919	△50.2
2021年3月期	595,459	△11.4	14,693	82.2	43,732	84.8	48,069	95.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	122.97	—
2021年3月期	247.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,271,494	387,751	30.5	2,006.62
2021年3月期	1,107,603	393,387	35.5	2,007.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 387,751百万円 2021年3月期 393,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・2022年5月13日(金)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2022年6月2日(木)……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」といいます。）における事業環境は、ワクチンの普及などにより新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、景気持ち直しの動きが継続したものの、足下では欧州でウクライナ危機（ロシアによるウクライナへの侵攻）が勃発し、先行きへの不透明感が俄かに増しております。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、製造業を中心に景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、自動車減産の動きに加え、足下ではウクライナ危機等に起因する原油価格の更なる高騰や円安の進行など、注視すべき状況も生じております。

化学工業界においても、景気持ち直しの動きとともに、国内のナフサクラッカーの稼働率は高水準で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、世界に主要な9つの生産拠点と7つの研究拠点を有し、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディに対応できる体制を構築しております。自動車の省燃費や長寿命に貢献するギアオイル用の添加剤「ルーカント[®]」は、拡大する世界需要に対応するべく、市原工場において新プラントの営業運転を開始しました。ICT（情報通信技術）産業においては、半導体の更なる微細化に貢献するEUVペリクルの生産設備を、岩国大竹工場に新設し、商業生産を開始しました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症への対策など、健康への関心が増大しています。不織布においては、前期と同様に、国内マスク生産用に部材を安定供給しました。また、産業材料向けの需要拡大に対応するため、子会社であるサンレックス工業株式会社において、メルトブローン不織布製造設備を増設することを決定しました。世界トップシェアのメガネレンズ用材料では、アジアや北米での需要拡大に対応するため、大牟田工場において高屈折メガネレンズ材料製造設備を増強することを決定しました。また、整形外科用の医療機器を製造販売する株式会社日本エム・ディ・エムとの間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、同社発行済株式の30%を、日本特殊陶業株式会社から取得しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加や気候変動などに伴い、食料の安定確保やフードロス・廃棄削減が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。農業化学品においては、子会社である三井化学アグロ株式会社が、独創的な創農薬を実現し、高い研究開発力を有するMeiji Seikaファルマ株式会社の農薬事業を取得しました。機能性フィルム・シートにおいては、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ[®]」について、子会社である台湾東喜璐機能膜股份有限公司の製造設備を増強することを決定しております。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、競争力強化のため、ダウンフロー強化・拡大及び最適化・再構築を進めております。その一環として、三井物産株式会社と共同して本州化学工業株式会社の普通株式を共同公開買付により取得し、同社の保有比率を51%としました。さらに、国内における高機能ポリプロピレンプラントの新設及び韓国における高機能MDIの生産能力の増強に着手しました。また、当社岩国大竹工場の高純度テレフタル酸の生産を2023年8月（予定）に停止することを決定し、再構築を進めました。一方で、地球規模で気候変動やプラスチックごみなどの環境問題が顕在化しています。当社は、環境負荷低減、サーキュラーエコノミーのニーズへの取組みの一環として、日本で初めてバイオマスナフサからのバイオマス誘導品の生産を開始し、アジア地区で初めてバイオマスフェノールを出荷しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期	16,127	1,618	1,473	1,100
前期	12,117	851	781	579
増減額	4,010	767	692	521
増減率 (%)	33.1	90.1	88.7	90.1

売上収益は、前期に比べ4,010億円増(33.1%増)の1兆6,127億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇の影響があったことに加え、経済活動の再開に伴う需要回復により各セグメントにおいて販売数量が増加したことなどによるものです。

コア営業利益は、前期に比べ767億円増(90.1%増)の1,618億円となりました。これは、ビスフェノールAなどの市況が上昇したことによる取引条件の改善に加え、各セグメントにおける販売数量の増加や持分法投資利益が増加したことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前期に比べ692億円増(88.7%増)の1,473億円となりました。

金融収益・費用は、為替差損益が改善したものの、貸倒引当金の繰入額の増加などにより、21億円悪化の60億円の損失となりました。

以上により、**税引前利益**は、前期に比べ671億円増(90.3%増)の1,413億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ521億円増(90.1%増)の1,100億円となり、基本的1株当たり当期利益は565.45円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ961億円増の4,116億円、売上収益全体に占める割合は25%となりました。また、コア営業利益は、主にエラストマー、海外ポリプロピレン・コンパウンド等の堅調な販売により、前期に比べ188億円増の490億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性ポリマーは、ICT関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前期並で推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ207億円増の1,646億円、売上収益全体に占める割合は10%となりました。一方、コア営業利益は、主にビジョンケア材料の販売が堅調に推移したものの、不織布における原料価格上昇に伴う取引条件悪化により、前期に比べ1億円減の198億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

不織布は、マスク向けの販売は堅調に推移したものの、医療用ガウン向けの販売は減少しました。

歯科材料は、需要の回復に的確に対応し、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ375億円増の2,352億円、売上収益全体に占める割合は15%となりました。また、コア営業利益は、主にコーティング・機能材及び機能性フィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ46億円増の266億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

コーティング・機能材は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、ICTを中心とした産業用フィルム分野において販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ2,449億円増の7,863億円、売上収益全体に占める割合は49%となりました。また、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の影響及びナフサ等原料価格上昇に伴う在庫評価益等により、前期に比べ555億円増の751億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要回復により高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ18億円増の150億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前期に比べ1億円増の12億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**資産合計**は、前期末に比べ3,769億円増の1兆9,350億円となりました。

当期末の**負債合計**は、前期末に比べ2,519億円増の1兆1,279億円となりました。また、**有利子負債**は1,513億円増の7,151億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.8ポイント増の37.0%となりました。

当期末の**資本合計**は、前期末に比べ1,250億円増の8,071億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ2.2ポイント減の36.8%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）**は、前期末に比べ0.15ポイント増の0.75となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ148億円減少し、当期末には1,812億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ817億円減の926億円となりました。これは主に、税引前利益の改善があったものの、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ1,277億円増の2,052億円となりました。これは主に、設備投資による支出、持分法で会計処理されている投資の取得による支出及び子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、892億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.7	36.8	34.6	39.0	36.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.6	34.7	25.6	44.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	4.4	4.2	3.2	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	19.9	25.5	37.1	23.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期以前の指標については日本基準の値を記載しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績全般の見通し

2022年度の世界経済は、ワクチンの普及等により新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、経済活動の正常化とともに景気の持ち直しの動きが継続することが見込まれるものの、ウクライナ危機の影響が長期化する恐れがあります。

日本経済においても、世界的な景気の持ち直しの動きにより、製造業を中心とした回復基調が継続することが期待されるものの、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰や円安の進行が長期化する恐れがあります。また、新型コロナウイルスの流行状況によっては、活動制限が実施される恐れもあり、依然として不透明な状況が継続することが見込まれます。

化学工業界においても、景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれますが、原料や化学製品の市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益
次期	19,200	1,400	1,380	1,100	1,000
当期	16,127	1,618	1,473	1,186	1,100
増減額	3,073	△218	△93	△86	△100
増減率 (%)	19.1	△13.5	△6.3	△7.2	△9.1

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは120円/\$、国産ナフサ価格は 75,000円/KLとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

当社は、新長期経営計画「VISION2030」における全社基本戦略の推進のため、2022年4月1日付にて、全社組織改正を実施しております。全社組織改正についての詳細は、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について(注)」で説明しております。そちらもご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

なお、当期のセグメントにつきましても、新セグメントベースへ組替をしております。当期の金額は、次期の業績予想対比用のための概算数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

(単位：億円)

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	2,460	5,380	2,440	8,790	130	—	19,200
当期	2,252	4,327	2,071	7,371	106	—	16,127
増減額	208	1,053	369	1,419	24	—	3,073
増減率(%)	9.2	24.3	17.8	19.3	22.6	—	19.1

(単位：億円)

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	270	415	365	360	35	△45	1,400
当期	246	326	298	774	18	△44	1,618
増減額	24	89	67	△414	17	△1	△218
増減率(%)	9.8	27.3	22.5	△53.5	94.4	2.3	△13.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社の利益配分に関する基本方針

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分配当率(※1) 3.0%以上、総還元性向(※2) 30%以上を目指してまいります。

- ※1. 親会社所有者帰属持分配当率 = 配当 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分
 ※2. 総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり60円の普通配当とし、また、当社は2022年10月1日をもちまして三井化学株式会社として創立25周年を迎えることから、株主の皆さまへの感謝の意を表し、当期末において、1株当たり5円の記念配当を実施させていただきます。

これにより、当期の期末配当につきましては、1株当たり65円の配当(普通配当60円、記念配当5円)といたします。

2021年12月2日に1株当たり55円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり120円となり、総還元性向は30.3%となります。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当60円、期末配当60円とし、年間では1株当たり120円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	195,987	181,152
営業債権	285,846	370,426
棚卸資産	258,814	369,009
その他の金融資産	27,176	43,496
その他の流動資産	15,230	27,258
小計	783,053	991,341
売却目的で保有する資産	4,519	42,104
流動資産合計	787,572	1,033,445
非流動資産		
有形固定資産	455,749	513,950
使用権資産	46,211	39,634
のれん	1,123	17,981
無形資産	19,678	45,341
投資不動産	23,222	21,546
持分法で会計処理されている投資	97,509	133,157
その他の金融資産	57,463	55,757
退職給付に係る資産	55,059	60,750
繰延税金資産	9,333	8,579
その他の非流動資産	5,206	4,825
非流動資産合計	770,553	901,520
資産合計	1,558,125	1,934,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	119,712	174,844
社債及び借入金	216,721	346,615
未払法人所得税	6,195	12,903
その他の金融負債	84,242	127,608
引当金	1,157	2,474
その他の流動負債	37,736	42,125
小計	465,763	706,569
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	542	—
流動負債合計	466,305	706,569
非流動負債		
社債及び借入金	293,495	319,471
その他の金融負債	67,722	49,297
退職給付に係る負債	16,384	18,857
引当金	3,698	5,051
繰延税金負債	27,834	28,133
その他の非流動負債	530	465
非流動負債合計	409,663	421,274
負債合計	875,968	1,127,843
資本		
資本金	125,331	125,414
資本剰余金	74,009	69,866
自己株式	△24,900	△34,932
利益剰余金	424,084	516,098
その他の資本の構成要素	9,397	36,208
親会社の所有者に帰属する持分合計	607,921	712,654
非支配持分	74,236	94,468
資本合計	682,157	807,122
負債及び資本合計	1,558,125	1,934,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,211,725	1,612,688
売上原価	△917,883	△1,233,948
売上総利益	293,842	378,740
販売費及び一般管理費	△211,980	△239,356
その他の営業収益	4,406	13,112
その他の営業費用	△14,183	△31,005
持分法による投資利益	5,989	25,819
営業利益	78,074	147,310
金融収益	4,297	6,175
金融費用	△8,128	△12,211
税引前利益	74,243	141,274
法人所得税費用	△10,024	△22,723
当期利益	64,219	118,551
当期利益の帰属		
親会社の所有者	57,873	109,990
非支配持分	6,346	8,561
当期利益	64,219	118,551
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	298.00	565.45

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	64,219	118,551
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	670	3,074
確定給付制度の再測定	24,605	2,149
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	263	210
純損益に振り替えられることのない項目合計	25,538	5,433
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,816	22,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	579	494
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△280	3,726
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,115	26,716
税引後その他の包括利益合計	31,653	32,149
当期包括利益	95,872	150,700
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,974	139,352
非支配持分	6,898	11,348
当期包括利益	95,872	150,700

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—
当期利益	—	—	—	57,873	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	814	24,664
当期包括利益合計	—	—	—	57,873	814	24,664
自己株式の取得	—	—	△691	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	3	—	—	—
配当金	—	—	—	△19,349	—	—
株式報酬取引	33	33	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△5,344	15,042	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	25,766	△1,102	△24,664
所有者との取引額等合計	33	△5,311	14,354	6,417	△1,102	△24,664
2021年3月31日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2020年4月1日残高	△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
当期利益	—	—	—	57,873	6,346	64,219
その他の包括利益	5,094	529	31,101	31,101	552	31,653
当期包括利益合計	5,094	529	31,101	88,974	6,898	95,872
自己株式の取得	—	—	—	△691	—	△691
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	—	△19,349	△6,266	△25,615
株式報酬取引	—	—	—	66	—	66
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	9,698	△6,883	2,815
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△25,766	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△25,766	△10,273	△13,149	△23,422
2021年3月31日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—
当期利益	—	—	—	109,990	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,341	2,162
当期包括利益合計	—	—	—	109,990	3,341	2,162
自己株式の取得	—	—	△10,037	—	—	—
自己株式の処分	—	0	5	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,527	—	—
株式報酬取引	83	83	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△4,226	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,551	△389	△2,162
所有者との取引額等合計	83	△4,143	△10,032	△17,976	△389	△2,162
2022年3月31日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	
2021年4月1日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157
当期利益	—	—	—	109,990	8,561	118,551
その他の包括利益	23,408	451	29,362	29,362	2,787	32,149
当期包括利益合計	23,408	451	29,362	139,352	11,348	150,700
自己株式の取得	—	—	—	△10,037	—	△10,037
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
配当金	—	—	—	△20,527	△5,695	△26,222
株式報酬取引	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	—	—	—	—	19,860	19,860
非支配持分との取引	—	—	—	△4,226	△5,281	△9,507
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,551	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,551	△34,619	8,884	△25,735
2022年3月31日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	74,243	141,274
減価償却費及び償却費	76,621	84,222
減損損失	8,050	16,183
負ののれん発生益	—	△7,246
受取保険金	△1,761	△1,226
受取利息及び受取配当金	△2,152	△2,458
支払利息	4,634	3,932
持分法による投資損益 (△は益)	△5,989	△25,819
営業債権の増減額 (△は増加)	△7,113	△62,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,360	△81,582
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,420	39,968
その他	10,312	△3,098
小計	178,785	101,208
利息及び配当金の受取額	6,246	11,158
保険金の受取額	1,761	1,226
利息の支払額	△4,705	△3,972
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,764	△17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,323	92,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△74,904	△107,067
有形固定資産の売却による収入	591	1,588
無形資産の取得による支出	△1,677	△9,149
無形資産の売却による収入	84	4
投資有価証券の取得による支出	△877	△2,510
投資有価証券の売却及び償還による収入	161	2,939
子会社の取得による支出	△1,722	△41,510
子会社の取得による収入	—	12,430
子会社の売却による支出	—	△1,749
子会社の売却による収入	—	5,547
事業譲受による支出	—	△10,694
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,460	△58,826
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	99	—
その他	150	3,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,555	△205,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,498	54,999
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	70,000
長期借入れによる収入	19,542	40,289
長期借入金の返済による支出	△42,963	△45,566
社債の発行による収入	15,000	35,000
社債の償還による支出	△10,426	△10,432
リース負債の返済による支出	△8,108	△9,637
自己株式の売却による収入	3	6
自己株式の取得による支出	△691	△10,037
配当金の支払額	△19,349	△20,527
非支配持分からの払込による収入	—	1
非支配持分への配当金の支払額	△6,266	△5,617
非支配持分への子会社持分売却による収入	2,800	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△9,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,956	89,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,604	8,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,416	△14,835
現金及び現金同等物の期首残高	164,571	195,987
現金及び現金同等物の期末残高	195,987	181,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	315,480	143,933	197,700	541,382	1,198,495	13,230	1,211,725	—	1,211,725
セグメント間の内部売上収益	9,104	2,496	2,224	54,061	67,885	51,785	119,670	△119,670	—
計	324,584	146,429	199,924	595,443	1,266,380	65,015	1,331,395	△119,670	1,211,725
セグメント利益又はセグメント損失(△) (コア営業利益)	30,177	19,852	21,989	19,642	91,660	△1,045	90,615	△5,475	85,140
セグメント資産	346,837	199,251	253,218	606,146	1,405,452	80,790	1,486,242	71,883	1,558,125
その他の項目									
減価償却費及び償却費	17,463	10,991	10,419	32,245	71,118	4,862	75,980	641	76,621
持分法による投資利益又は損失(△)	1,999	△175	272	3,482	5,578	—	5,578	411	5,989
減損損失	5,486	153	182	2,112	7,933	—	7,933	117	8,050
持分法で会計処理されている投資	20,845	11,349	1,987	60,535	94,716	2,793	97,509	—	97,509
資本的支出 (注3)	21,136	9,582	13,485	39,376	83,579	9,156	92,735	435	93,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△5,475百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△5,506百万円及び、セグメント間消去取引31百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額71,883百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産230,719百万円及び、セグメント間消去取引△158,836百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	411,622	164,544	235,167	786,330	1,597,663	15,025	1,612,688	—	1,612,688
セグメント間の内部売上収益	10,664	3,012	1,999	85,470	101,145	64,966	166,111	△166,111	—
計	422,286	167,556	237,166	871,800	1,698,808	79,991	1,778,799	△166,111	1,612,688
セグメント利益又はセグメント損失(△) (コア営業利益)	49,015	19,789	26,557	75,153	170,514	△1,157	169,357	△7,542	161,815
セグメント資産	433,732	183,636	326,861	823,347	1,767,576	106,763	1,874,339	60,626	1,934,965
その他の項目									
減価償却費及び償却費	21,184	10,709	11,395	34,643	77,931	5,675	83,606	616	84,222
持分法による投資利益	8,453	684	1,172	14,754	25,063	—	25,063	756	25,819
減損損失	2,217	167	215	13,584	16,183	—	16,183	—	16,183
持分法で会計処理されている投資	26,767	12,168	1,857	71,119	111,911	21,246	133,157	—	133,157
資本的支出 (注3)	33,229	16,043	62,173	89,552	200,997	5,518	206,515	617	207,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△7,542百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△7,437百万円及び、セグメント間消去取引△105百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額60,626百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産217,361百万円及び、セグメント間消去取引△156,735百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益	85,140	161,815
負ののれん発生益	—	7,246
減損損失	△8,050	△16,183
固定資産処分損	△698	△1,524
関連事業損失	△3	△5,616
その他	1,685	1,572
営業利益	78,074	147,310
金融収益	4,297	6,175
金融費用	△8,128	△12,211
税引前利益	74,243	141,274

(4) 地域ごとの情報

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	638,288	841,741
中国	187,167	234,445
アジア	161,714	218,896
アメリカ	128,656	190,033
ヨーロッパ	88,621	117,838
その他の地域	7,279	9,735
合計	1,211,725	1,612,688

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。
 (1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
 (2) アメリカ……米国、メキシコ
 (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 (4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	57,873百万円	109,990百万円
期中平均普通株式数	194,202,034株	194,516,547株
基本的1株当たり当期利益	298円00銭	565円45銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

2022年3月期 連結決算概要

2022年5月13日
三井化学株式会社

1. 損益状況

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年3月期
				業績予想 通期
売上収益	12,117	16,127	4,010	19,200
コア営業利益	851	1,618	767	1,400
営業利益	781	1,473	692	1,380
親会社の所有者に帰属する 当期利益	579	1,100	521	1,000
配当金(円/株)	100	120	20	120

2. セグメント別売上収益・コア営業利益

・売上収益

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	計	増減	
				数量差	価格差
モビリティ	3,155	4,116	961	210	751
ヘルスケア	1,439	1,646	207	207	0
フード&パッケージング	1,977	2,352	375	305	70
基盤素材	5,414	7,863	2,449	233	2,216
その他	132	150	18	-	18
合計	12,117	16,127	4,010	955	3,055

・コア営業利益

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費他
モビリティ	302	490	188	16	144	28
ヘルスケア	199	198	△1	91	△32	△60
フード&パッケージング	220	266	46	112	△25	△41
基盤素材	196	751	555	53	444	58
その他	△11	△12	△1	-	-	△1
全社費用等	△55	△75	△20	-	-	△20
合計	851	1,618	767	272	531	△36

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2021/3末	2022/3末	増減		2021/3末	2022/3末	増減
流動資産	7,876	10,335	2,459	有利子負債	5,638	7,151	1,513
有形固定資産 及び使用権資産	5,020	5,536	516	その他負債	3,122	4,128	1,006
のれん及び 無形資産	208	633	425	親会社の所有者に 帰属する持分	6,079	7,127	1,048
非流動の その他の資産	2,477	2,846	369	非支配持分	742	944	202
資産計	15,581	19,350	3,769	負債資本計	15,581	19,350	3,769
				(NET D/Eレシオ)	(0.60)	(0.75)	(0.15)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年3月期 業績予想
				通期
営業キャッシュ・フロー	1,743	926	△817	930
投資キャッシュ・フロー	△775	△2,052	△1,277	△1,300
(フリーキャッシュ・フロー)	(968)	(△1,126)	(△2,094)	(△370)
財務キャッシュ・フロー	△690	892	1,582	290
その他	36	86	50	0
現預金等増減	314	△148	△462	△80
現預金等残高	1,960	1,812	△148	

5. 主要指標

		2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年3月期 業績予想
					通期
研究開発費	億円	338	381	43	430
減価償却費	億円	766	842	76	980
設備投資額	億円	932	2,071	1,139	1,800
金融収益・費用	億円	△32	△60	△28	△50
期末有利子負債残高	億円	5,638	7,151	1,513	7,730
Net D/Eレシオ	倍	0.60	0.75	0.15	0.76
期末従業員数	人	18,051	18,780	729	19,200
為替レート	円/US\$	106	112	6	120
国産ナフサ価格	円/KL	31,300	56,600	25,300	75,000

6. 連結の範囲

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2023年3月期 業績予想
				通期
連結子会社数	123	129	6	129
ジョイントオペレーション数	4	4	—	4
持分法適用会社数	27	28	1	28
合計	154	161	7	161

7. セグメント別売上収益・コア営業利益（新セグメントベース）

・売上収益

(単位：億円)

	2022年3月期		2023年3月期 業績予想
	2Q累計	通期	通期
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	1,028	2,252	2,460
モビリティソリューション	1,994	4,327	5,380
ICTソリューション	1,017	2,071	2,440
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	3,345	7,371	8,790
その他	51	106	130
合計	7,435	16,127	19,200

・コア営業利益

(単位：億円)

	2022年3月期		2023年3月期 業績予想
	2Q累計	通期	通期
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	116	246	270
モビリティソリューション	161	326	415
ICTソリューション	166	298	365
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	494	774	360
その他	15	18	35
全社費用等	△9	△44	△45
合計	943	1,618	1,400

※セグメント区分方法の変更

当社は、新長期経営計画「VISION2030」における全社基本戦略の推進のため、2022年4月1日付にて、全社組織改正を実施しております。全社組織改正についての詳細は、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について(注)」で説明しております。そちらもご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

なお、2022年3月期のセグメントにつきましても、新セグメントベースへ組替をしております。2022年3月期の金額は、2023年3月期の業績予想対比用のための概算数値であり、監査法人の監査を受けておりません。